

原著

西太平洋における米国の対中国安全保障戦略2006

田澤 佳 昭¹⁾

U.S. Security Strategy for the People's Republic of China in the Western Pacific in 2006

Yoshiaki Tazawa

要 約

冷戦後の米国の対中国安全保障政策は、中国とは政治的に対立しながらも経済面で関係を強化しつつ変節を待つというのが基本であった。米国防総省は2000年以降、『中華人民共和国の軍事力に関する年次議会報告書』をほぼ毎年刊行して中国への警戒を強めたが、同報告書では05年版までは、中国の軍事力の拡大・性能の向上が予想を上回る速度で展開していることを明らかにしつつも、中国の脅威をことさら強調するものにはなっていなかった。それがラムズフェルド米国防長官が就任直後に記した中国に対する基本姿勢を貫いたものであることは、田澤（2022）の指摘したところである。

本論文では、ラムズフェルド国防長官の任期最終年の2006年に米国防総省が中国の脅威を「破壊的能力」と形容し、中国に対する「諫止」から「選択形成」へとする方向に転じた経緯について、就任以後の各種安全保障関連文書との比較によって明らかにしたものである。

キーワード：米中関係、台湾海峡、南シナ海、米国防長官府年次議会報告書

はじめに

冷戦後の米国の対中国安全保障政策は、中国とは政治的に対立しながらも経済面で関係を強化しつつ変節を待つというのが基本であった。だが、民主化を進める台湾に対し、中国が1990年代半ば以降、ロシアからの装備・技術移転によって軍備の更新を進めたために、米国の西太平洋における紛争抑止力としての戦力投射能力の減殺が見込まれるようになり、米国防総省が2000年以降、『中華人民共和国の軍事力に関する年次議会報告書（以下、「米国防長官府『年次議会報告書』」）をほぼ毎年刊行して中国への警戒

を強めていくことになった。一連の報告書のうち05年版までは、中国の軍事力の拡大・性能の向上が予想を上回る速度で展開していることを明らかにしつつも、中国の脅威をことさら強調するものにはなっておらず、それがラムズフェルド米国防長官が就任直後に記した中国に対する基本姿勢を貫いたものであることは、田澤（2022）の指摘したところである¹⁾。

本稿では、ラムズフェルド国防長官の任期最終年の06年以降、米国防総省が中国の脅威を「破壊的能力」と形容する方向に転じた経緯について、就任以後の各種安全保障関連文書と比較しながら、みていくことにする。

1) 田澤 佳昭 東京未来大学モチベーション行動科学部 (Tokyo Future University) tazawa.yoshiaki@tokyomirai.jp

1 G.W.ブッシュ政権前期の対中国 安全保障戦略の評価—台湾への戦力投射 能力に対する中国の脅威の増大

ラムズフェルドは、国防長官就任5か月後、01年6月21日第107回米国上院議会軍事委員会における「国防戦略見直し」に関する公聴会の冒頭陳述²で、「我々がこれらの議論に臨むにあたっては、未曾有の世界経済の拡大の恩恵を現在、我々は享受しているが、平和な世界をまずつくることなく、本当に豊かな世界はあり得ないし、米軍がグローバル経済に与える安全と安定が、その平和と繁栄の重要な基盤である、という事実から始めた³」と述べ、まず米国の軍事的優越が、世界の平和と繁栄の基礎であることを確認した。その上で、「将来の敵」が米国の戦力投射能力を弱め、「今後数十年で直面するであろう新たな異なる脅威に今すぐ備える必要」を説き、そのための4つの防衛政策目標を「第一に、米国が予期せぬ危険や新たな脅威の出現に対応できるということ、米国が友好国や同盟国との約束を果たすということ、米国と協力することは安全かつ有益であるということ、友好国や同盟国に対し保証すること。第二に、競争へのインセンティブを低下させる能力を開発および展開することにより、可能な限り、潜在的な敵対者が脅威的な能力（threatening capabilities）を開発することを諫止（dissuasion）すること。第三に、潜在的な敵対者を敵対行為から抑止（deterrence）し、米国、その軍隊、または同盟国に対する強制に対抗すること。第四に、抑止と諫止に失敗した場合、米国、海外の米軍、友好国と同盟国を敵から守るし、そのように指示された場合は、米国の選択した時期、場所、方法で決定的に勝利する」と表明した⁴。

同年9月30日に公表された米国防総省の『4年ごとの国防計画見直し』01年版⁵、翌02年9月に公表されたG.W.ブッシュ大統領の『国家安全保障戦略』02年版⁶でも、上記のラムズフェルド国防長官の陳述と同様の4つの防衛政策⁷が盛り込まれたが、いず

れにも「将来の敵」が「中国」であるか否かは明確にされていない。また、『4年ごとの国防計画見直し』01年版には「恐るべき規模の資源を有する軍事的競争相手」がアジアに出現する可能性が指摘されているものの、それがどこの国かは示されていない。⁸

そのうえ『国家安全保障戦略』02年版では、「潜在的な敵国が、米国の力を凌駕するか同等になることを期待して軍事力を増強することを諫止するのに十分なほど米軍は強力である⁹」として、「諫止」には緊急性を認めていないかのような記述さえある。また、「安定し、平和で、繁栄するアジア太平洋地域を促進するため¹⁰」米中関係を重視し、中国の軍事力拡大と社会的・政治的自由の抑圧に警戒を示しつつも、対北朝鮮の核開発問題への中国の仲介を期待して「強力で、平和で、繁栄する中国の台頭を歓迎する¹¹」と明示されており、中国を弱体化させようとする意図はみられない。

結果として、2000～04年の5年間を見る限り、中国に対する「諫止」は効かなかった。田澤（2022）がまとめた05年版までの米国防長官府『年次議会報告書』に記載された中国の装備更新情報¹²だけを見ても、台湾対岸に配備された中国の短距離弾道ミサイルSRBMが02年版に300基以上と報告された後、03年版に450基、04年版に500基、05年版に650～730基と急激に増加し、射程距離と命中精度も向上していること、中国空軍・海軍航空隊で総計3,400機の戦闘機を保有しており、第4世代機は台湾の1/3に過ぎないものの、中国軍の700機以上が補給なしで台湾をカバーできる性能であること、長射程ステルス防空ミサイルシステム装備の駆逐艦2隻が02年に進水した他、ロシア製対艦巡航ミサイルと高度防空システム・全自動機関砲・大口徑自動連装砲装備のロシア製駆逐艦2隻、短距離対空ミサイル装備の国産駆逐艦2隻が配備されたこと、02年版にロシア製ディーゼル潜水艦2隻、国産新型ディーゼル潜水艦3隻、従来型ディーゼル潜水艦21隻を含む約50隻があること、05年版には海中発射型対艦巡航ミサイル装備のディーゼル潜水艦が量産体制

に入ったことなどが報告され、台湾に対する米軍の戦力投射能力を脅かしうる様々な兵器が、短期間に次々と投入されていることがわかる。また、これほどの「脅威的な能力の開発」を「諫止」できなかつたせいも、中国に対する「諫止」という語句が、どの年の版の米国防長官府『年次議会報告書』中にも出てくることはない。とはいえ、05年版に到っても中国を「将来の敵」として名指しすることはなかった。

一方中国では、高まる中国脅威論に対して、2003年11月に鄭必堅中国共産党中央党校常務副校長・中国改革開放論壇理事長が「中国の平和的台頭の新しい道とアジアの未来」¹³と題する講演で「和平崛起（平和的台頭／peaceful rise）」論を公表し、中国の台頭があくまでも平和的なものであることを強調した。これを受けて、温家宝中国総理が翌12月の訪米時に「中米関係の新しい章を共に書く」¹⁴と題する講演で、さらに胡錦濤中国国家主席も同12月の毛沢東生誕110周年記念シンポジウムにおける講演¹⁵で、この「和平崛起／和平的崛起」を進めていくと説明して、中国独自の社会主義を守るためには平和と経済発展が必要であり、覇権は求めている、という中国の友好的な姿勢を強調する説明を積極的に行った。この「和平崛起／和平的崛起」という表現は、翌04年4月の胡錦濤国家主席の講話¹⁶で早くも「和平発展（平和発展）」に置き換えられ¹⁷、以後、中国の公式な発言から消えることになるが¹⁸、「和平崛起」「和平発展」のいずれも、中国の平和的・友好的な姿勢を強調しようとするものであった。

このような台頭する中国のイメージ改善と並行して、中国は02年11月4日に南シナ海行動宣言の他、ASEAN・中国間の包括的な経済協力に関する枠組み協定（中国・ASEAN自由貿易協定）に署名して、ASEANとの協調姿勢を示していたが、この時期の中国は、翌03年10月8日に東南アジア友好協力条約と、平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する中国・ASEAN共同宣言に署名したばかりであり、翌04年1月10日には非伝統的安全保障問題の分野における協力に関するASEAN加盟

国政府と中国政府との間の了解覚書にも署名して、ASEANとの安全保障面での協力関係も促進させていた。このような中国の一連の動きは、米国を除外した地域機構を目指し、資源へのアクセスを獲得するとともに、台湾の国際的な立場を弱めるための外交戦略とみられており¹⁹、結果として、米国の中国に対する警戒を緩めるものにはならなかった。

2 「破壊的な挑戦」としての認識へ

上述のように米国の中国に対する諫止が効果を出せず、また中国による米国を除外した地域機構の拡大が進むなか、05年3月に公表された米国防総省の『国家防衛戦略』05年版²⁰では、基本的な4つの防衛政策である「米国が同盟国・友好国との共通の利益を保護するのを助ける／潜在的な敵が脅迫的な能力、方法、野心を採用することを諫止するよう努める／有能で迅速に展開可能な軍事力を維持して攻撃を抑止し、強制に対抗する／大統領の指示があれば、米国の選択した時期、場所、方法で決定的に勝利する²¹」ということに変わりはない。但し、米国の国防戦略について、米国への直接攻撃に対する防御に限らず、ヨーロッパ、北東アジア、東アジア沿岸、及び中東・南西アジアの4つの前方地域との戦略的アクセスの確保とグローバルな行動の自由の維持／同盟国の自衛力強化とパートナーシップの強化／米国の安全保障の取組を尊重しつつ他国との共通の脅威認識に基づく安全保障システムの確立も戦略目標に含めて説明しており²²、以後、同盟国・友好国の自衛力強化を含めた協力関係の強化が重視されるようになった。

とはいえ、米軍が伝統的な戦争形態での優位をもつことから、「潜在的な敵対者」は、従来の形態の「伝統的な挑戦（traditional challenges）」とは別の非対称な（asymmetric）能力・方法で米軍に挑戦するようになって、米国を脅かすようになってきている。それが、テロのように「型破りな」方法を採用する「不規則な挑戦（irregular challenges）」、大量破壊兵器を取得・所持・使用する「壊滅的な挑戦（catastrophic

challenges)」、米国の軍事的優越を打ち消すための技術を開発・使用する「破壊的な挑戦 (disruptive challenges)」という新たな非対称の3つの脅威である。これからの米国の防衛戦略は、従来の挑戦に、これらの新たな挑戦を加えた4つの挑戦に対応できるようにシフトしなければならないと説明された。²³

ここでも「中国」が「潜在的な敵対者」として扱われることもなく、従って、4つのうちの「挑戦者」であるか、明記はされていないが、後述するように『4年ごとの国防計画見直し』06年版で初めて「中国」の能力が「破壊的 (disruptive)」と形容されたことから、中国が「破壊的な挑戦」を米国に仕掛ける「潜在的な敵」と想定されていたと考えられる。そして、「潜在的な敵対者」による「破壊的な突破口 (disruptive breakthroughs)」が米国とパートナー諸国の安全を深刻な危険にさらす可能性と、それを予測できない可能性を示唆して、潜在的な結果を予測した「回避 (hedge)」が必要であると指摘された。²⁴

中国では03年3月まで国家主席を勤めた江沢民が、その後も共産党中央軍事委員会主席及び国家中央軍事委員会主席にとどまり、政権に対する影響力を残していたが、04年9月に党中央軍事委員会主席を、翌05年3月に国家中央軍事委員会主席を退任して、胡錦濤が権力を掌握すると、同3月、台湾独立には武力行使も辞さないとする中国の「反国家分裂法」を制定した。また、中国人民解放軍軍事科学院政治委員の温宗仁上將が、台湾問題を解決して初めて中国は国際的な軍事上の沿岸封鎖を突破できるようになり、台湾を支配することによってのみ、中国は海軍力を発展させ、真に中国が台頭できるようになると述べ²⁵、台湾を越えた軍事的影響力の拡大をおこなった。

05年6月のアジア安全保障会議でラムズフェルドが「中国はミサイル戦力を拡大しており、太平洋地域だけでなく世界の多くの地域を標的に収めると同時に、太平洋地域内でのミサイル能力も拡充しているようだ。中国はまた、戦力投射能力を向上させ、高度な軍事技術システムを開発している。中国を脅

かす国はないのに、なぜ軍事支出を増加させるのか？なぜ武器購入をこれほど大規模に、かつ拡大させ続けているのか？なぜこれほど堅牢な配備を続けているのか？²⁶」と問いかけているが、その文言から、米軍の軍事的優越を脅かそうとする「破壊的な挑戦者」として中国を想定したうえでの問いかけとみることができる。

翌7月に公表された米国防長官府『年次議会報告書』05年版²⁷では、「中国が戦略的岐路 (strategic crossroads) に立っている²⁸」として、「平和で、繁栄する中国の台頭を歓迎する²⁹」という期待を込めた表現とされた。また、『国家安全保障戦略』02年版に示された「強力で、平和で、繁栄する中国の参入 (emergence) を歓迎する」から「強力で」の一語が外され、「中国の台頭 (rise)」という表現が用いられるようになってはいるものの、中国が「破壊的な挑戦」を米国に仕掛けて「将来の敵」となるか否か明確にされることはなかった。だが、このような中国に対する配慮ともとれる内容は、この05年版の報告書が最後となった。

3 「責任あるステークホルダー」への期待

朱成虎中国人民解放軍少將が05年7月14日北京で行われた公式記者会見における英語による発言³⁰で、私的見解としながらも、「(兩岸対立において) もし米国が中国領土の標的區域 (target zone) に向かってミサイルや誘導兵器 (position-guided ammunition) を使用するなら、核兵器で対応しなければならないと考える³¹」と述べ、中国の核による脅威が問題となった。さらに8月には中国が初めてロシアと合同で上陸・海上封鎖訓練を含む最大規模の軍事演習「和平使命2005」³²を行ったほか、翌9月にも広東省陽江市での上陸演習を含む大規模軍事演習³³も行うなど、兩岸の緊張関係は続いていた。

胡錦濤中国国家主席は9月15日、国連創設60周年の首脳会談で「恒久平和と共同繁栄の調和のとれた世界 (和諧世界) の構築に努める」と題する演説

を行い、「中国はいつも通り、国連憲章の趣旨と原則を遵守し、国際的な問題に積極的に参加し、国際的な義務を履行し、他国と協力して、公正で合理的な新しい国際政治経済秩序の確立を促進する。中華民族は、平和を愛する民族である。中国の発展は、誰の妨げにも脅威にもならず、世界の平和と安定、共同繁栄にのみ貢献する。³⁴」と、あらためて中国の平和的・友好的な姿勢を強調した。

米国では05年2月に国務副長官に就任したゼーリックが同年9月21日の米中関係委員会における講演³⁵で、同月の『フォーリン・アフェアーズ』誌に掲載された鄭必堅の「平和的台頭への道筋」³⁶をとりあげ、鄧小平以来の中国の指導者たちがグローバル化を受入れる決定をしてきたことを評価し、伝統的な大国のように覇権や支配的優位を求めないとしても将来の不確実なまま台頭する中国に対して、「我々は、中国が国際システムにおける責任あるステークホルダー（利害関係者）になるよう促す必要がある」と述べた³⁷。また同講演で、ライス国務長官が同年3月に上智大学で行った演説の「米国は、自信に満ち、平和で、繁栄する中国を歓迎する³⁸」という一節を引用し、中国を弱体化させるのではなく、中国のパワーを利用して、朝鮮半島の非核化を進めようとするG.W.ブッシュ政権の基本方針と自説との一体性を示している。

この「責任あるステークホルダー」となることを中国に促すという考え方は、ブッシュ政権のラムズフェルド国防長官と、その後任のゲーツ国防長官にも受け入れられ、以後、両国防長官期の米国防長官府『年次議会報告書』に採用されることになる。

中国では、ラムズフェルド米国防長官訪中の際に、靖志遠中国人民解放軍上将が、朱成虎の発言を「完全に根拠のないもの」として否定し、核の先制不使用の方針を再確認した³⁹ほか、同12月に『中国の平和発展への道』⁴⁰と題する白書を公表して、中国の平和的・友好的な姿勢に変わりはないことを強調した。その一方で、同12月にASEAN+3で東アジア共同体の実現を目指すことを確認し、第1回東アジ

ア首脳会議でASEAN+3が共同体実現の主要な推進力となると確認され、米国を除外した地域連携を促進するものとなった。

4 ラムズフェルド国防長官の 対中国安全保障戦略の転換

以上みてきたような、中国の軍事力の急激な増大による米国の紛争抑止力としての戦力投射能力の低下、中国の軍事力の「破壊的挑戦」としての認識、中国を「責任あるステークホルダー」として行動を促そうとする考え方の登場を受けて、『国家防衛戦略』05年版を基盤にしてまとめられた、米国防総省の『4年ごとの国防計画見直し』06年版⁴¹が06年2月に、G.W.ブッシュ大統領の『国家安全保障戦略』06年版⁴²が翌3月に公表された。

『4年ごとの国防計画見直し』06年版では、「主要かつ新興の大国のなかで中国は、米国と軍事的に競争し、米国の対抗戦略がなければ、伝統的な米国の軍事的優位を時間の経過とともに相殺しうほどの破壊的な軍事技術を配備する最も高い潜在力を有している⁴³」と説明し、中国による「破壊的な挑戦」を初めて明確にした。そして、「いかなる外国勢力も地域または世界の安全保障の条件を決定できないように努める⁴⁴」とし、「破壊的な挑戦」を仕掛けてくる相手に対しては、「戦略的岐路にある国の選択を形成し（shape）、強力な核抑止力を維持しながら、通常の抑止とハードな軍事力によらない（non-kinetic）抑止という、より幅広い選択肢を開発することによって抑止を強化して将来の戦略的不確実性をヘッジする⁴⁵」とし、選択形成（shaping）と、広範な手段の抑止（deterrence）によって、将来迫りくる未知の脅威を回避（hedge）することが説明された。具体的には、「トライデント潜水艦発射核弾道ミサイルSLBMの一部を迅速なグローバル打撃に使用するための通常弾頭搭載型に改修する。同省はまた、無人航空機UAVを増やして持続的な監視能力を現在のほぼ2倍まで強化する。また、次世代長距離攻撃システムの開発を開始し、その初期運用能力をほぼ

20年前倒しする。⁴⁶」と説明されている。その一方で、「諫止 (dissuasion)」という単語は、『4年ごとの国防計画見直し』06年版、及び『国家安全保障戦略』06年版では、そのほとんどが「選択形成 (shaping)」に置換えられ、より積極的に中国に対して関与する意思が示されることになった。

また、中国に対しては『4年ごとの国防計画見直し』06年版で「中国が経済上のパートナーとして存続し、責任あるステークホルダーとして、そして世界の良き力として現れること⁴⁷」を目指して、「中国がアジア太平洋地域において建設的で平和的な役割を果たし、テロ、拡散、麻薬、海賊行為を含む共通の安全保障の課題に取り組むパートナーとして働くよう⁴⁸」引続き促すとともに、「中国が軍事的脅威や威嚇ではなく、平和的な経済成長と政治的自由化の道を選ぶよう⁴⁹」促していく「選択形成」を行うことが表明された。

一方、『国家安全保障戦略』06年版では、中国を「破壊的な挑戦」を仕掛けてくる国と明言こそしなかったが、「中国が世界的なプレーヤーになるにつれて、責任あるステークホルダーとして行動し、その義務を果たし、米国やその他の国と協力して成功を可能にした国際システムを前進させなければならない⁵⁰」と釘を刺した。また、前述した胡錦濤の「和諧世界」演説や『中国の平和発展への道』白書を受けて、米国防長官府『年次議会報告書』05年版で使用されていた「中国の台頭 (rise)」という表現は「参入 (emergence)」に改められて「中国の指導者たちは、平和的な発展という変革の道を歩むことを決定したと宣言している。中国がこの約束を守るならば、米国は、平和で、繁栄し、我々と協力して共通の課題と相互利益に対処する中国の参入を歓迎するだろう⁵¹」と協力を促す表現が採用された。

《2006年版米国防長官府年次議会報告書》

5月に公表された米国防長官府『年次議会報告書』06年版⁵²においては、『国家安全保障戦略』06年版と同様、「平和で、繁栄し、我々と協力して共通の課題と相互利益に対処する中国の参入を歓迎す

る⁵³」とするとともに、『4年ごとの国防計画見直し』06年版で中国による「破壊的な挑戦」を初めて明確にした前述の一文を引用して、中国が経済移行と政治改革の課題、ナショナリズムの高まり、国内不安、危険な技術の拡散、国際規範の受容、中国の軍事力の拡大などで重要な選択に直面していることを指摘した⁵⁴。

米国防長官府は、台湾に対して中国がとりうるシナリオについて、①説得／強制：経済的結びつきを強化して独立を封じ込め、台湾を国家承認する国に外交圧力をかけて台湾の地位を制限する、②限定的な力の行使：サイバー攻撃や特殊部隊工作で台湾の指導者の求心力を奪い、戦争にならない程度の武力攻撃で台湾の指導者を融和に転じさせる、③航空・ミサイル作戦：米国や他国に介入を思いとどまらせるため、短距離弾道ミサイル (SRBM) により台湾の防空システムに飽和攻撃をかける、④海上封鎖：台湾に寄港予定の船に大陸の港での検査を義務付け、演習海域への立入制限、飛行禁止・ミサイル攻撃・機雷敷設などの妨害を行う、⑤上陸作戦：陸海空軍共同の上陸作戦、の5つを挙げて警戒している。⁵⁵

そして、台湾海峡有事の備えが、資源や有事をめぐる対立にも利用される可能性を指摘し、米国防長官府『年次議会報告書』で初めて「中国の軍事力の拡大が、すでに地域の軍事バランスを変えるほどである」と言及した。さらに長期的に、中国の核戦力の現代化、地上／海上接近拒否能力 (land- and sea-based access denial capabilities)、および新興の精密攻撃兵器の拡張が進んで中国の戦力投射能力が拡大すれば、アジア太平洋地域の軍事バランスを変えうる現実的な脅威 (credible threats) になるという危機感を示し、中国の意図が依然として不透明であることから、中国の先行き不透明な軍事力増強に対する国際的な対応が不確実性に対するヘッジ (hedge) とならざるをえないと警告を発する内容となった⁵⁶。

特に、中国が敵艦船接近阻止のために沿岸から約1,000マイル離れた国防ラインとして想定する、駿河

澗沖～小笠原諸島～北マリアナ諸島～グアム～ミクロネシア連邦ヤップ諸島～パラオ～インドネシアのアユ諸島に至る「第二列島線」を米国防長官府『年次議会報告書』で初めて紹介した⁵⁷。「第二列島線(第二島鏈)」は、劉華清中国海軍司令員の近海防御戦略⁵⁸に示された「第一列島線(第一島鏈)」という日本から台湾、フィリピンに至る中国の防衛線から想起されたものであるが、劉華清自身が「第二列島線」の具体的な位置をどのように想定していたかは定かでない⁵⁹。李杰(2001)が、米国を中心とした西側諸国による対ソビエト連邦・中国等の社会主義国包囲線の存在を指摘し、その「第一防衛線」を韓国～台湾～ベトナム、「第二防衛線」を日本～沖縄～フィリピン～マレーシア～タイ、「第三防衛線」を小笠原諸島～マリアナ諸島～オーストラリア～ニュージーランドとして、第一防衛線と第二防衛線が「第一列島線」、第三防衛線が「第二列島線」にあたりと説明し、「第二列島線」を「北は日本列島に始まり、小笠原諸島、硫黄列島、マリアナ諸島、ヤップ諸島、パラオ諸島を經由してハルマヘラ島等の島嶼群に及んでいる」と定義した⁶⁰。これにより、米国の対中国戦力投射の目標であった「第一防衛線」～「第三防衛線」が、裏面で中国の対米戦力投射の目標としての「第一列島線」、「第二列島線」になると認識されるようになり、両国の戦力投射の衝突が視覚化されることになった。091型(漢級)原子力潜水艦が04年11月に日本領海に侵入したことは米国防長官府『年次議会報告書』05年版でも報告されていたが⁶¹、06年版ではこれを実際に中国が沿岸海域を超えて作戦を拡大させた実例と指摘した⁶²。

一方、台湾では総統就任当時、「4つのノー、1つのない(中国が武力を発動しない限り、独立宣言、国名変更、二国論の憲法条文化、統一／独立を問う国民投票のいずれもせず、国家統一綱領・国家統一委員会の廃止を任期中には行わない)」を宣言していた陳水扁総統が、中国の「反国家分裂法」制定によって「4つのノー、1つのない」の前提条件がなくなったとして、06年2月27日、統一綱領と国家統

一委員会の運用停止を決めた⁶³。これに対する中国の対応は抑制的で、台湾海峡付近での武力衝突はなかったが、台湾への武力行使を想定した中国の軍事力の拡大は続けられた。

台湾対岸に配備された中国の短距離弾道ミサイル(SRBM)は、射程と命中精度の向上した移動型の東風-15(CSS-6)および東風-11(CSS-7)が追加されて710～790基と報告され、年間100基の生産ペースで増加することが見込まれた⁶⁴。また、100km射程の96式300mm 10連装自走ロケット砲(A-100)、200km射程の衛士-2 400mm 6連装自走ロケット砲(WS-2)など、長距離多連装ロケットランチャーシステム(MRL)の配備を進めており、精密誘導砲弾が配備中または開発中と報告された。⁶⁵

航空戦力では、無給油で台湾をカバーできる戦闘機700機を配備するなど前年と同様だが、国産第4世代戦闘機の殲撃-10(J-10/F-10)が1,200機生産見込みと報告されたほか、ロシアの空母艦載機であるSu-33やSu-27艦上戦闘機を柱とする将来の空母艦載機の編成計画が伝えられた。空軍は、第一列島線を超えて全天候で昼夜問わず低高度で活動できる能力の獲得を目指しており、夜間の海上攻撃を可能にしたFB-7は、ロシア製Kh-31P対レーダーミサイルやKAB-500レーザー誘導爆弾が使用可能になると報告された。また、運輸-8(Y-8)輸送機の空中指揮機、早期警戒管制機AWACS、情報収集機など多様な用途への改装も進められ、さらに空挺部隊・車両輸送を強化するIL-76(CANDID)大型ジェット輸送機約40機と戦闘機の航続を強化するIL-78(MIDAS)空中給油機8機を取得する契約をロシアと締結したことを報告した。⁶⁶

海軍力では、ロシアから追加購入したソヴレメンヌイ級駆逐艦2隻のうち1隻が納入され、2006年末か07年初までに2隻目も納入予定となり、さらにロシア製中距離防空ミサイルを装備する052B型(旅洋-I級)駆逐艦と国産の海紅旗-9(HHQ-9)長距離艦対空誘導弾を装備する052C型(旅洋-II級)駆逐艦を広域に補完するロシア製S-300FM艦隊防

空ミサイルシステムを装備した国産の051C型（旅洲級）駆逐艦を進水させて主要水上艦75隻となったこと、中型・大型の揚陸艦が14%増加して約50隻となったこと、この時期にロシアから8隻納品の完了した最新の3M-54E（SS-N-27B）対艦巡航ミサイルと有線誘導式魚雷・航跡追尾式魚雷を装備したキロ級636M型ディーゼル・エレクトリック潜水艦について報告されたほか、093型（商級）原子力潜水艦が艦隊に配備されて攻撃型潜水艦約55隻になったこと、沿岸ミサイル巡視艇も約45隻になることなどが報告されている。⁶⁷

地上軍では、台湾対岸の3軍区に兵員25,000人増の40万人を配備し、戦車・装甲兵員輸送車・大増の大砲で装備を強化しつつあると報告された。⁶⁸

5 おわりに

G.W.ブッシュ政権のラムズフェルド国防長官期の米国は、就任5カ月目の「国防戦略見直し」から『4年ごとの国防計画見直し』01年版、『国家安全保障戦略』02年版でも、4つの防衛政策目標を、友好国・同盟国への保証／潜在的敵対者への脅威的能力の開発の諫止／潜在的敵対者への敵対行為の抑止／諫止・抑止失敗時の決定的勝利と定め、対北朝鮮の核開発問題への中国の仲介を期待して、中国を弱体化させることなく、むしろ「強力で、平和で、繁栄する中国の台頭を歓迎する」と『国家安全保障戦略』02年版で表記するようになった。

諫止が効果を出せないなかでまとめられた『国家防衛戦略』05年版では、基本的な4つの防衛政策に変更はなかったものの、アジア太平洋の前方地域へのアクセスの確保とグローバルな行動の自由の維持／米国の安全保障の取組を尊重しつつ他国との共通の脅威認識に基づく安全保障システムの確立も戦略目標に含め、同盟国・友好国の自衛力強化を含めた協力関係の強化を重視するようになった。また、この頃には伝統的な米国の軍事的優越への新たな脅威として「破壊的な挑戦」を米国に仕掛ける「潜在的な敵」として中国が想定されるようになったが、中

国を名指しすることはなかった。

そして、『4年ごとの国防計画見直し』06年版で、米国以外の国の価値観による安全保障を否定しつつ、中国による「破壊的な挑戦」を初めて明確にし、戦略的岐路にある国の選択形成／核抑止力や通常の軍事力によらない幅広い抑止／新たな抑止を開発して将来の戦略的不確実性をヘッジする、という「諫止」に代わる新たな防衛政策目標が示された。一方で、翌月公表された『国家安全保障戦略』06年版では、中国による「破壊的な挑戦」という表現を避け、責任あるステークホルダーとして行動することも期待した。

このような米国の対中国安全保障戦略の転換を受けてまとめられたラムズフェルド国防長官期最後の米国防長官府『年次議会報告書』06年版は、中国による「破壊的な挑戦」を明記し、中国が台湾を越えて影響力を拡大しつつあることを指摘して、中国に対する警戒を強く促すものとなった。

注

- 1 田澤佳昭「西太平洋における米国の対中国安全保障戦略1990-2005」『東京未来大学研究紀要』vol.16, 2022年3月, pp.99-110。
- 2 RUMSFELD, Donald Henry, 'Statement of Hon. Donald H. Rumsfeld, Secretary of Defense,' in "Hearing before the Committee on Armed Services, United States Senate, 107th Congress, 1st Session," *Defense Strategy Review* (21 June 2001) (Senate Hearing 107-726) (<https://www.govinfo.gov/content/pkg/CHRG-107shrg82316/html/CHRG-107shrg82316.htm>).
- 3 Ibid.
- 4 Ibid.
- 5 Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, 2001 (30 Sept. 2001) (<https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/quadrennial/QDR2001.pdf>).
- 6 The White House, *The National Security Strategy of the United States of America*, 2002 (20 Sept. 2002) (<https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/nss/nss2002.pdf>); 原水爆禁止日本協議会訳「アメリカ

- の国家安全保障戦略 2002年9月20日』『国際情報資料』no.17, 2002年, pp.46-77。
- 7 Department of Defense, *op.cit.*, 2001, pp.iii-iv; The White House, *op.cit.*, 2002, p.29; 原水爆禁止日本協議会訳, p.74。
- 8 Department of Defense, *op.cit.*, 2001, p.4。
- 9 The White House, *op.cit.*, 2002, p.30; 原水爆禁止日本協議会訳, p.75。
- 10 Ibid., p.27; 原水爆禁止日本協議会訳, p.72。
- 11 Ibid.
- 12 田澤, *op.cit.*, pp.103-107。
- 13 郑必坚「中国和平崛起新道路和亚洲的未来」, 海南島の博鳌(ボアオ)アジア・フォーラムにおける講演(2003年11月3日), 新华网, 2003年11月24日(新浪网(<https://news.sina.cn/sa/2003-11-24/detail-ikknscsi1826631.d.html>) 採録)。
- 14 温家宝「共同谱写中美关系的新篇章」, 米中関係全国委員会等6団体共催晩餐会における演説(2003年12月9日), 中国日报网, 2003年12月10日(新浪军事(<http://mil.news.sina.com.cn/2003-12-10/170005.html>) 採録)。
- 15 胡锦涛「在纪念毛泽东诞辰110周年座谈会的讲话」(2003年12月26日), 新华社(中央政府门户网(http://www.gov.cn/test/2009-11/27/content_1474642.htm) 採録)。
- 16 胡锦涛「中国的发展 亚洲的机遇」, 博鳌アジア・フォーラムにおける演説(2004年4月25日), 新华网(中央政府门户网(http://www.gov.cn/ldhd/2004-04/25/content_11289.htm) 採録)。
- 17 江沢民派の李肇星外交部長が、2004年3月6日第10期全国人民代表大会第2回会議記者会見における「和平崛起」についての記者質問に対して「和平崛起」を使用せず、「和平発展」という用語で回答しているため(http://hk.ocmfa.gov.cn/chn/jb/zt/2003zt/2004lianghui/200403/t20040307_7010720.htm)、「和平崛起」の使用を避けるようになったのは江沢民の意向とも推測できる。キッシンジャーは、中国の公式発表で「和平崛起」が「和平発展」に置き換えられた理由について、「伝えられたところによると、「台頭」という概念があまりにも威嚇的であり、勝利至上主義者の印象を与えるから」(KISSINGER, Henry A., *On China*, New York: Penguin Press, 2011, p.500; 塚越敏彦・他訳『キッシンジャー回想録—中国』下, 岩波書店, 2012年, p.543)と記している。
- 18 2005年12月22日に『中国の平和発展への道筋』と題する白書(注40参照)が国務院から発行され、「平和発展(和平发展)」の使用で落ち着いた。
- 19 Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: the Military Power of the People's Republic of China 2005* (19 July 2005) (https://permanent.fdlp.gov/lps24358/2005/2005_report.pdf), p.2; 『正論』編集部訳「米国防報告書「中国の軍事力」2005—全文一挙掲載!すべてを解き明かす」『軍拡中国との対決』別冊正論no.1, 産経新聞社, 2006年, pp.198-239所収, pp.200-201。
- 20 Department of Defense, *The National Defense Strategy of the United States of America*, 2005 (Mar. 2005) (https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/nds/2005_NDS.pdf).
- 21 Ibid., p.iv.
- 22 Ibid., pp.6-11. なお、「戦略的アクセスの確保とグローバルな行動の自由の維持」が「ヨーロッパ、北東アジア、東アジア沿岸、及び中東・南西アジアの4つの前方地域」を想定していることは、Ibid., p.17を参照。
- 23 Ibid., p.2.
- 24 Ibid., p.3.
- 25 CHIANG, Antonio [江春男], 'China Needs Taiwan to Project Its Naval Power,' *Taipei Times*, 20 Mar. 2005 (<https://www.taipetimes.com/News/editorials/archives/2005/03/20/2003247052>). 英字紙のため、中国の「台頭」を温宗仁上將自身が「崛起」と表現していたかは不明。江が「rise up」と記しているため、本稿では「台頭」と訳した。
- 26 RUMSFELD, Donald Henry, 'Pacific Security Issues: Why Is China's Defense Spending Growing?', 2005, Remarks as Delivered by Secretary of Defense Donald H. Rumsfeld, Shangri-La Hotel, Singapore (6 June 2005) (<https://china.usc.edu/us-defense-secretary-donald-rumsfeld-pacific-security-issues-why-chinas-defense-spending-growing>).
- 27 Office of the Secretary of Defense, *op.cit.*, 2005; 『正論』編集部訳, pp.198-239。
- 28 Ibid., p.7; 『正論』編集部訳, p.206。
- 29 Ibid., p.8; 『正論』編集部訳, p.206。
- 30 英語による発言であったことは、「核武制美—朱成虎不是第一位」博訊新聞網, 2005年7月17日(Wayback

- Machine, Internet Archive (<https://web.archive.org/web/20070309104025/http://news.boxun.com/news/gb/china/2005/07/200507170020.shtml>) 採録) の記載による。
- 31 KAHN, Joseph, 'Chinese General Threatens Use of a-Bombs If U.S. Intrudes,' *The New York Times* (15 July 2005) (archive.today (<https://archive.ph/8DqaQ>) 採録).
- 32 ロシア側の報道に基づく訓練の概要は、兵頭慎治「史上初の中露合同軍事演習—加速するロシアの中国接近」『防衛研究所ニュース』no.92, 2005年9月 (<http://www.nids.mod.go.jp/publication/briefing/pdf/2005/200509.pdf>) を参照。中国側の情報には、金鋒編『和平使命—和平使命-2005中俄联合军事演习举行』长春：吉林出版集团, 2009年; Kindle版, 2011年がある。
- 33 Office of the Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: the Military Power of the People's Republic of China 2006* (23 May 2006) (<https://www.hsdl.org/?view&did=736023>), p.2.
- 34 胡锦涛「努力建设持久和平、共同繁荣的和谐世界」在联合国成立60周年首脑会议上的讲话 (2005年9月15日) (中华人民共和国外交部 (<https://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/ziliao/zyjh/t212365.htm>) 採録)。
- 35 ZOELLICK, Robert Bruce, 'Whither China: From Membership to Responsibility?,' Remarks to National Committee on U.S.-China Relations at New York City (21 Sept. 2005) (<https://2001-2009.state.gov/s/d/former/zoellick/rem/53682.htm>).
- 36 ZHENG, Bijan [郑必坚], 'China's "Peaceful Rise" to Great-Power Status,' *Foreign Affairs*, vol.84, no.5 (Sept. - Oct. 2005), pp.18-24; 竹下興喜監訳「平和的台頭への道筋」『フォーリン・アフェアーズ日本語版』2005年9月号, pp.9-16。
- 37 キッシンジャーは「中国の指導者は、中国がこれまで「無責任な」利害関係者だったかのようにもとれる論述の受け入れに抵抗を示したかもしれないが、ゼーリックの言いたかったのは、よりはっきりとした形で国際体制において中国を特別メンバーとして認めるといったことだった」(KISSINGER, *op.cit.*, p.499; 塚越敏彦・他訳, 下, pp.541-542.) と解説している。
- 38 RICE, Condoleezza, 'Remarks at Sophia University,' (19 Mar. 2005) (<https://2001-2009.state.gov/secretary/rm/2005/43655.htm>).
- 39 'China Told to Ease Fears over Military Budget,' *The Scotsman* (20 Oct. 2005) (<https://www.scotsman.com/news/world/china-told-ease-fears-over-military-budget-2455938>).
- 40 中华人民共和国国务院『中国的和平发展道路』白皮书, 2005年12月 (http://en.people.cn/200512/22/eng20051222_230059.html).
- 41 Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, 2006 (6 Feb. 2006) (<https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/quadrennial/QDR2006.pdf>).
- 42 The White House, *The National Security Strategy of the United States of America*, 2006 (Mar. 2006) (<https://history.defense.gov/Portals/70/Documents/nss/nss2006.pdf>).
- 43 Department of Defense, *op.cit.*, 2006, p.29.
- 44 Ibid., p.30.
- 45 Ibid., p.6.
- 46 Ibid.このうち、核弾頭を搭載するトライデント潜水艦発射弾道ミサイルSLBMの一部を通常弾頭搭載型に改修する案については、発射されたSLBMに核弾頭と通常弾頭のいずれが搭載されているのか識別できないことから、通常弾頭搭載型SLBMの発射を核攻撃と勘違いされて核報復を誘発しかねない、とする反対意見が出されて物議をかもした。(GROSSMAN, Elaine M., "Pentagon Eyes Bunker-Busting Conventional Ballistic Missile for Subs," *Inside the Pentagon*, vol.18, no.26 (27 June 2002), pp.1, 16-19.)
- 47 Department of Defense, *op.cit.*, 2006, p.29.
- 48 Ibid.
- 49 Ibid.
- 50 The White House, *op.cit.*, 2006, p.41.
- 51 Ibid.
- 52 Office of the Secretary of Defense, *op.cit.*, 2006.
- 53 Ibid., p.41.
- 54 Ibid., p.I.「戦略的岐路 (strategic crossroads)」という用語は使用されていない。
- 55 Ibid., pp.38-41.
- 56 Ibid., p.I. なお、国防長官府『年次議会報告』2006年版の「接近拒否 (access denial)」(pp.I, 3) という用語は、05年版の「接近阻止／海洋拒否 (anti-access / sea denial)」(pp.4, 33) を組合わせた造語とみられ

る。05年版で見出しとなった「接近阻止 (anti-access)」(p.33) と06年版で見出しとなった「領域拒否 (area denial)」(p.25) が統合され、「接近阻止／領域拒否 (anti-access / area denial : A2AD)」という見出し語になるのは翌07年版～11年版である。(07年版では逆順の「領域拒否／接近阻止」となっている。但し、接近阻止／領域拒否という用語は『4年ごとの国防計画見直し』01年版 (p.32) に既出。)

57 Ibid., pp.11, 15, 25.

58 「近海防衛戦略」については、田澤, *op.cit.*, p.100, 注3参照。

59 劉華清は後年、『刘华清回忆录』北京: 解放军出版社, 2004年, p.437で、自身の「積極防衛」戦術における「第二列島線 (第二島鏈)」の位置づけを以下の通り説明しているが、その明確な位置までは記載していない。

我が国の経済力と科学技術レベルが増強し続け、海軍力が成長するにつれて、我々の作戦海域は北太平洋から「第二列島線」に徐々に拡大する。「積極防衛」の戦術では、敵が進めば我々も進むという思想を採用する。つまり、敵が我々の沿海地域に進攻しようとすれば、我々も敵の背後に進攻する。

60 李杰「捆绑中国的“岛链”」『现代舰船』no.188, 2001年7月, pp.35-37所収, p.35。なお、同誌の「第二島鏈」の位置の定義における「哈马黑拉马 (ハルマヘラ馬)」は誤記とみなし、「哈马黑拉島 (ハルマヘラ島)」と訳した。

61 Office of the Secretary of Defense, *op.cit.*, 2005, p.7; 『正論』編集部訳, p.206。

62 Office of the Secretary of Defense, *op.cit.*, 2006, pp.11-12.

63 中華民國大陸委員會「有關「國家統一委員會」終止運作及「國家統一綱領」終止適用政策說帖」, 民国95 [2006]年3月1日 (https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=AD6908DFDDB62656&sms=161DEBC9EACEA333&s=303201B903A997F1)。

64 Office of the Secretary of Defense, *op.cit.*, 2006, p.3.

65 Ibid., p.29.

66 Ibid., p.4.

67 Ibid., pp.4-5.

68 Ibid., p.5.

* Webサイトへのアクセスは全て、2022年8月31日。

(たざわ よしあき)

【受理日 2022年12月7日】